

平成22年度公文書館実務担当者研究会議日程

テーマ：公文書管理法施行に向けた地方公共団体等の課題について

	9:30	10:00	11:00	11:15	12:45	13:45	15:15	15:30	17:00
1/25 (火)	受付	<ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・自己紹介 (※討論グループ別) 		「公文書等の管理に関する法律 の施行に向けて」 内閣府大臣官房 公文書管理課課長補佐 久保 大輔		「公文書等の管理に関する 条例案について①」 原後綜合法律事務所弁護士 三宅 弘		「公文書等の管理に関する 条例案について②」 大宮法科大学院准教授 早川 和宏	
	9:30		10:30	10:45	12:45	13:45	15:15	15:30	17:00
1/26 (水)	「事例報告」 (地方公共団体における 公文書管理条例制定の取り組み について) 国立公文書館業務課 業務第一担当課長補佐 荒木 一彦			グループ討論① 公文書管理法への対応について、 各機関における現状報告と課題の共有、共通課題の設定					
	9:30		11:00	11:15	12:45	13:45	15:15	15:30	17:00
1/27 (木)	グループ討論② 共通課題に対する解決策、又は公文書管理条例案の検討等					グループ報告 全体討論		事務連絡	

※会場：国立公文書館4階会議室

平成22年度 公文書館実務担当者研究会議受講者名簿

	所属機関名	所属部局課名
【国】2機関4名		
1	外務省	大臣官房総務課外交記録・情報公開室
2	外務省	大臣官房総務課外交記録・情報公開室
3	外務省	大臣官房総務課外交記録・情報公開室
4	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課
【都道府県】16機関18名		
1	北海道立文書館	
2	茨城県立歴史館	史料学芸部行政資料課
3	栃木県立文書館	
4	埼玉県立文書館	
5	富山県公文書館	資料課
6	福井県文書館	
7	長野県立歴史館	学芸部文献史料課
8	京都府立総合資料館	歴史資料課
9	京都府立総合資料館	副館長
10	鳥取県立公文書館	
11	広島県立文書館	
12	山口県文書館	
13	香川県立文書館	
14	沖縄県公文書館	財団法人沖縄県文化振興会
15	三重県	生活・文化部
16	広島県	総務局総務管理部総務課
17	福岡県	総務部行政経営企画課
18	福岡県	総務部行政経営企画課
【市区町村】14機関14名		
1	板橋区公文書館	
2	藤沢市文書館	市民自治部市民相談情報センター文書館
3	松本市文書館	
4	磐田市歴史文書館	
5	北谷町公文書館	
6	松戸市	総務課企画本部総務課
7	船橋市	総務部情報政策課
8	相模原市	総務局総務部情報公開課
9	綾瀬市	教育委員会生涯学習部生涯学習課
10	新潟市	総務部総務課
11	小布施町	行政経営部門
12	豊田市	総務部庶務課
13	大阪市	総務局行政部
14	三田市	まちづくり部生涯学習支援室生涯学習課
【独立行政法人等】4機関10名		
1	国立公文書館	業務課
2	国立公文書館	業務課
3	国立公文書館	統括公文書専門官室
4	国立公文書館	統括公文書専門官室
5	国立公文書館	統括公文書専門官室
6	国立公文書館	統括公文書専門官室
7	高エネルギー加速器研究機構	社会連携部史料室/素粒子原子核研究所
8	高エネルギー加速器研究機構	管理局総務部総務課
9	広島大学文書館	
10	神戸大学	付属図書館
合計 36機関46名		